



特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

活動案内

2008年度活動報告

2009年度活動計画

世界の矛盾の中で 人間らしく生きる

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター (JVC)

代表理事 谷山 博史



今年 JVC は発足して 29 年目を迎えました。激動の時代を社会の底辺で苦しみ、また社会の底辺から問題を解決していこうとする人たちをこれまで支援してきました。

昨年から今年にかけて、食料危機、経済危機、地球温暖化の深刻化や対テロ戦争の行き詰まりなど、私たちの生きている時代の根本的な矛盾が限界点に達していると思い知らされる出来事を続けさまに経験してきました。しかしそれは驚くことではありません。なぜなら私たちが活動する現場、たとえばカンボジアや南アフリカの農村の人々、アフガニスタンなどの紛争地に生きる人々はどうした矛盾が存在することをもう何十年も前から感じとっていたからです。

私たちの現場での活動は、人と人とのつながり、人と自然とのつながりを回復することで、「貧しい」とされる人々の安全と安心をひとつひとつ築いていく取り組みです。持続的農業にしても、村人による森林保全にしても、さらに紛争地での対話の試みも、その成果は点でしかないかもしれません。しかし、ひとつひとつの成果の意味は決して小さくはありません。

「JVC に出会わなければ自分は村に帰って銃を取っていたかもしれない」
JVC のアフガニスタン人スタッフの言葉です。

「私は農業で食べられるようになって、初めて人間になれたと感じました」
南アフリカで農業研修に参加した女性の言葉です。

苦しんでいる人たちが人間らしく生きられること、その一つ一つの成果が、混沌極まる時代に投げかける問題解決の代案なのだと私たちは考えます。

来年は発足 30 周年を迎えます。どうぞ変わらぬご支援をお願いします。

その地に生きる人々とともに——。

J V C は世界 1 0 ヶ国で国際協力に取り組んでいます。

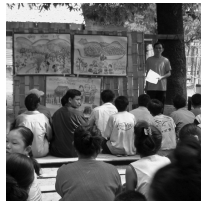
地域開発

農村で安定した暮らしを送れるように。
人と自然にやさしい農業と、村の中での助け合いを支えています。

■カンボジア



■ラオス



■ベトナム



■南アフリカ



■タイ



人道支援

紛争など困難の中に生きる人々の命と生活を守る支援を。
そして、武力に頼らず紛争が解決されるよう、国際社会に現場の声を伝えています。

■アフガニスタン



■パレスチナ



■イラク



■スーダン



■コリア



長期目標

JVC はすべての人々が、自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- (1) 困難な状況にあっても、自ら改善しようとする人々を支援し、
- (2) 地球環境を守る新しい生き方を広め、対等・公正な人間関係を創りだすことに取り組みます。

中期目標 (2005 ～ 2009 年度)

JVC は、紛争、災害、そして構造的な貧困、差別の中で困難な状況にいる人々が安心して暮らせる平和な社会を実現するために、特に以下の点に重点的に取り組みます。

- (1) 人々の生命と尊厳を維持するための支援活動を行うと共に、それを通して、公正で平和的な、武力によらない紛争解決・平和構築のあり方を提示します。
- (2) グローバル化によって格差や差別、資源の収奪が拡大する中で、自ら困難を克服しようとする人々と共に、地域内のつながりを回復し、環境に配慮した地域循環のある暮らしや生き方をつくります。
- (3) それぞれの活動が持つ社会変革のメッセージを効果的に伝えます。

カンボジア

家族経営農家の生計改善をめざして

- 生態系に配慮した農業による生計改善
- 資料情報センター／環境教育
- 技術学校

経済統計上は安定した成長をみせているカンボジア。しかし工業の原材料の大部分が輸入であるなどの理由から、経済成長は庶民にほとんど恩恵をもたらしていません。農村部では生活難から土地を手放して都市部へ移住する人々も増えており、これが都市部での貧困層拡大にもつながっています。カンボジア社会の貧富の格差は今後さらに拡大することが予想されています。こうした悪循環を断ち切るために、農村部での生計改善が求められています。



1 生態系に配慮した農業による生計改善プロジェクト（シェムリアップ県）

家族経営農家の生活が安定するよう、家計や地域の環境に負担の多い農薬や化学肥料を利用なくすむ、生態系に配慮した農法によって収穫を上げる農業の研修を行っています。

● 2008 年度報告 ●

約 1000 世帯の農民が稲作改善研修に参加し、実践農家の収穫量は平均で 2.4 倍に増加しました。これまでに米の増収に成果を挙げてきた農法「幼苗 1 本植え※」の研修を継続しつつ、水田での雑草・害虫対策として「アヒル水稲同時作」を試験的に導入しました。また栄養菜園の研修を通して約 300 世帯が家庭での菜園づくりに取り組み、安定した野菜の収穫が可能となりました。さらに土壌を良くするマメ科植物の苗木の栽培研修を行ない、9495 本の苗木を生産しました。その後植林研修を 13 回実施し、希望する 238 世帯の農家へ 7032 本、5 つの小学校へ 1450 本の苗木を配布しました。

● 2009 年度計画 ●

稲作技術の改善研修、栄養菜園研修、堆肥作り研修などの農業研修の他、学校やコミュニティを対象とした植

林活動を進めます。また、活動地の農民に日常生活における課題などについて話し合える場を提供し、必要に応じて農民のグループ活動を支援していきます。



「幼苗 1 本植え」を取り入れた多くの農家で米の収量が増えた

※幼苗 1 本植え（SRI）

稲作技術の一つで、若い苗を広い間隔で植える農法。苗を作るための種籾が少なくて済む上、従来の農法より稲が大きく健康に育ち、米の収穫が増える。

2 資料情報センター／環境教育（カンダール県他）

農民や学生、NGO 職員などが持続的農業や環境について必要な情報を得られるよう、プノンペン市に「資料情報センター」を設置し、無料で書籍やポスター、資料映像などを貸し出しています。地方では小規模な「コミュニティ資料センター」を複数運営し、多くの農民に利用されています。また次世代の環境や農業への関心を広げるため、小学校等で環境教育を実施しています。

● 2008 年度報告 ●

資料情報センターでは大学生や若手 NGO 職員を対象に「環境と開発に関する連続講座」を開催し、計 34 名が参加しました。このセンターには新たに 172 冊の図書が加わって蔵書は 6427 冊となり、大学生を中心にのべ 674 名に利用されました。農村部のコミュニティ資

料センターでは運営能力を強化するために研修を実施し、すべてセンターで図書室の運営に必要な帳簿の管理が可能になりました。また、5 つの小学校 694 名の児童を対象に環境教育を行いました。

● 2009 年度計画 ●

新しくシェムリアップ県の 4 つの小学校にて環境教育を行い、これまで実施してきた地域の教員との交流も計画。資料情報センターでは図書室の開放に加え、連続講座による人材育成や、環境教育や農業研修の教材作成を行います。



3 技術学校（自動車整備）（プノンペン市）

次世代を担う人材を育成すべく、1985 年から自動車整備・修理技術の訓練校を運営しています。地方の学生などは奨学金が支給され無料で学ぶことができます。2000 年以降は付設の整備工場の収入によって運営をまかなえる体制になりました。JVC は食費等、学生への生活費の支援や学校運営上の相談に乗っています。

● 2008 年度報告 ●

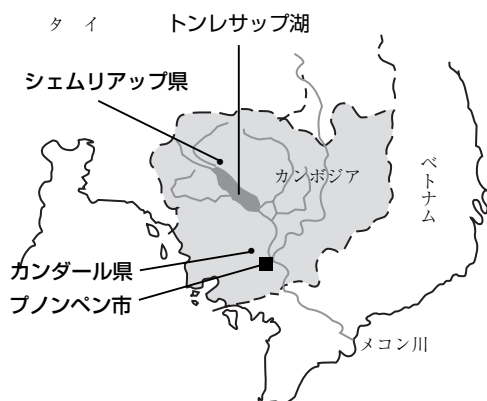
カンボジア政府の要請により、2008 年 7 月に新しい場所に移転しました。工場の移転作業に伴う休業や移転後の顧客の減少により、学校運営費も含めると全体では赤字となりましたが、移転元を使用する企業からの赤字補てんで充当しました。学生数は計 150 名で、内 1 年生、2 年生各 50 名が授業料免除で学んでいます。

● 2009 年度計画 ●

付設の整備工場のサービスを向上して収入を安定させるためのアドバイスと、学生生活支援制度を継続して行います。新学期には 100 名の学生を受け入れ、学生数は 200 名となります。



若者たちが自動車整備技術を学ぶ



ソン

後列左からブントゥール、ボラ、山崎、ブン・ヒエン、坂本、リッツ、ノブティム、コル、エン、ロット、ナラット、キムシア、前列左からシネン、スイネン、ネアリー、ソチエット、リンダ

ラオス

森と共に生きる暮らしを守るために

- 住民主体の森林保全
- 持続的な農業の推進

ラオスの村人の生活は自然の恵みで成り立っています。豊かに残る森からきのこや竹の子を食料として調達し、これらは現金収入源ともなります。しかし近年、経済開発のもと森林が伐採され、企業によるユーカリやゴムなどの商業植林、鉱山の開発が増えています。これら開発の多くが「貧困削減」を名目に行われているものの、むしろ村人の農地や森を減少させ、生活が不安定になる結果ともなっています。JVC は村人がこの地で暮らし続けられるよう、生活の基盤である森を守る活動を行っています。



「この森が私たちの生活そのものなんです」

1 住民主体の森林保全と持続的な農業の推進（カムアン県）

村人が伝統的に利用し維持してきた森を守るため、村の森を「共有林」として行政に登録する「土地・森林委譲※」を1993年から支援しています。政府から正式に森の管理権・利用権が認められることで、無秩序な森林伐採や開発事業の抑止につながります。また森の利用管理の中核を担う「森林ボランティア」の育成や、減少している自然資源を増やすためラタン（籐）等の林産物の自家栽培を行ってきました。さらに、生活を守るだけでなく向上させたいという村人の希望から農業の技術改善に取り組んでいます。



「森を持続的に管理するには何が必要？」 森の管理研修を実施

● 2008 年度報告 ●

<森林保全>

4月に終了前評価を実施し、2005年に始まった第3フェーズの活動の成果と課題をまとめました。この結果一定の成果が確認され、9月にて予定通り主な活動を終了し、残り期間で村人の森林管理能力を強化する活動を実施しました。この一環として森林ボランティア育成のためタイのNGOを招聘し、共有林の管理や利用に関する研修を行いました。商業植林が導入されているエリアでは植林地となった近隣村の村人が村の境界線を越えて侵入してくる問題が起きていましたが、土地・森林委譲を実施することでこの問題の解決をはかりました。5月にはラオスの行政官等が日本を視察し、開発の負の影響とその対策としての地域づくりを学びました。

<持続的な農業の推進>

米の増収の成果が出ている「幼苗1本植え」(P.4参照)を普及するため、ビデオCDを作成して対象村以外や他団体に紹介しました。実践している団体でネットワークを作り、お互いの経験から学んでいます。また建設した浅井戸の上に屋根をつけ、周囲に柵の設置を行いました。

※土地・森林委譲

村人が伝統的に利用してきた森を「共有林」として正式に行政に登録することで、村がその土地と森林の利用権を得る（国から権利が委譲される）こと。その条件として、森林を保護林・利用林・荒廃林などに区分して管理することが求められる。JVCは、森林の重要性の啓発や、多くの村人が意見を言える話し合いの場づくり、村人が行う区分作業のサポートを担う。

2 森林保全と持続的な農業の推進（サワナケート県）

カムアン県における経験を活かし、隣県のサワナケート県にて、森を守りながら農業生産を高める支援を始めました。この県はアジア開発銀行が推進する経済回廊の道路があり、ゴム植林など企業による開発事業が村の奥にも入り、森の減少が急激に進んでいます。

● 2008 年度報告 ●

9月にカムアン県でプロジェクトを終了した後、サワナケート県にて新しい活動を開始するための準備を行いました。12月に正式にラオス外務省から事業承認が下り、1月に調印式を行いました。その後2月から本格的に活動の計画作りを村人とともに開始しました。活動対象地域では土質が悪いため米の収穫が少なく、慢性的に米が不足しています。このため米不足を解決するための活動として様々な活動案が上がり、今後米の収量を上げるための活動や米以外の農作物や現金収入手段を増やす

活動を行っていきます。村人との話し合いの中で、減少している魚を守り増やすため魚の保護エリアの設置の要望が挙がりました。他の村の先進事例を調べ、今後規則など作っていく予定です。また3年間で2郡合計15村に拡大する計画のもと、新規活動村の調査を行いました。

● 2009 年度計画 ●

6村にて村人が参加する調査を行い、活動の計画を詰めます。全国的な企業活動による土地確保の混乱から「土地・森林委譲」の実施方法が改訂されているため、改訂された方法による土地・森林委譲を試験的に1、2村にて実施します。また自然資源の減少に対し、まず初めに魚の減少を防止する保護エリアの設置を行います。農業においては有機肥料のたい肥研修を実施するとともに、幼苗1本植えを学ぶスタディツアーを実施します。



新しい活動地にて村人と話し合い、活動の計画を立てる



ラオス人スタッフが栃木県アジア学院にて有機農業の研修中



後列左からブンシン、ヴィライサック、グレン、平野、前列左からサンガ、ベッダワン、クンタノン



ブンパン

スワニー

ベトナム

山岳地で安定した食料確保を

- 持続的な農業の推進
- 土壌保全の推進

都市の経済発展がめざましい一方、北部の山岳地帯は年々増えている自然災害の影響もあり不安定な状態が続いています。2008 年はじめには記録的な寒波、秋には大雨による大規模な洪水が発生し、農業や畜産で深刻な被害を受けました。慢性的に不安定な生活を改善するため、JVC は土壌を保全して傾斜地を活用し、持続的に農業ができるための支援を行っています。



「この村でずっと
農業をしていけそうだよ」

環境に配慮した持続的な農業と、土壌保全の推進（ホアビン省タンラック郡）

ベトナム北西部ホアビン省タンラック郡は人口の約 85% が農業を営み、米・トウモロコシ・サトウキビを中心に生産しています。タンラック郡はホアビン省の中で貧困地域とされており、農民の現金収入向上を目指した様々な支援が政府によって行われていますが、導入された品種が気候や土壌に適さず病害虫の被害に遭ったり、販売ルートが少ないために農民が農産物を販売できないなどの問題が生じています。

また近年この地域では水、森林、土壌などの自然資源が減少しています。特に森の減少が引き起こす土壌流出



山岳部ではいかに傾斜地を活用するかが食料生産の鍵だ

が深刻で、土が流れることで傾斜地が崩れ、田畑が土砂に覆われたりすることが頻発しています。こうした自然資源の減少は、米・野菜の収量低下を引き起こすなど、村人の暮らしに影響を及ぼしています。対象地域では半年分しか米を自給することができない世帯もあり、残りの半年分の米はトウモロコシを販売することで現金を得て購入しています。しかし不安定なトウモロコシ市場に依存することで、生活のリスクが高くなっています。今後も安心して暮らしを続けていくために、土留めの効果がある苗木の植林などで土壌流出を防ぎ、地域の自然資源を活かした持続的な農業を実践し食料を安定的に確保していく活動を行っています。

JVC は 1999 年から、村人自身が村の課題を話し合い、改善策を作る場である「村づくり委員会」を設立し、その運営のサポートをしてきました。2007 年度から活動地を 3 村に絞り、村づくり委員会を中心としたアプローチから、より世帯の意見をくみ取れるよう村人と直接取り組む活動へ転換しました。



住民自身が主体となることで活動が根付く

● 2008 年度報告 ●

前年度に行った調査をもとに、米・野菜の安定確保、土壌流出の防止という2つの課題を把握し、これらの解決に取り組みました。また事業最終年度として事業評価を実施しました。

① 食料確保のための活動

2008年度も引き続き、環境に負荷が少なく、かつ在来の農法に近く村人が応用しやすい3つの稲作改善方法（アヒル水稲同時作、魚水稲同時作、幼苗1本植え＜P.4参照＞）を紹介しました。前年度に比べて幼苗1本植えを実践する世帯は52世帯から206世帯に増加し、アヒル水稲同時作では73世帯から401世帯に増加しました。各村でそれぞれの農法の経験と工夫を重ねている世帯が増えてきており、一部の人々が他の村人に対して

研修を行えるまでになりました。JVCによる支援が終了した後もホアビン省ではアヒル水稲同時作と幼苗1本植えを省の取り組みとして行うことが決まりました。

② 土壌保全のための活動

傾斜地利用の改善を図るため、傾斜がきつい地域にマメ科の木を植えるほか、傾斜が緩やかな土地は段々畑にして果樹やマメ科の植物を植えるなどして土壌流出を防止する土地設計を施しました。

最終評価では、農法の改善によって食料の安定確保につながったほか、32世帯中26世帯が当初の目標どおりに土壌保全のための取り組みを実践し、他の世帯も学べる状態になったことが確認されました。これをもって計画通りホアビン省での活動は終了します。

● 2009 年度計画 ●

「終了後レビュー」を実施し、ホアビン省3村で村づくり委員のメンバーや農民との意見交換を行います。



土壌流出を防ぐ効果のある植物の苗を作る

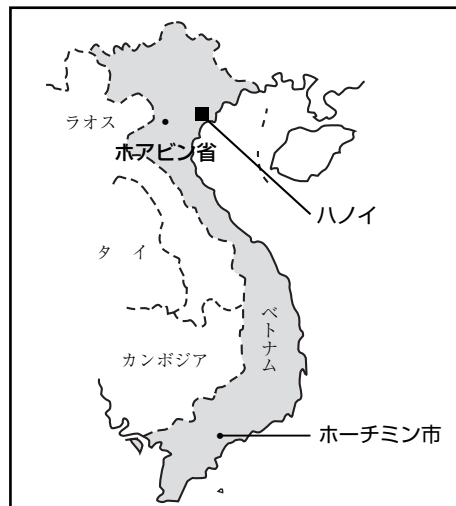
19年間の支援から次のステップへ

1990年に始めた職業訓練を皮切りに、JVCはベトナムで障害児教育支援や自然資源管理、農村開発などの活動に取り組んできました。ホアビン省の支援活動の終了に伴い、19年間の活動を振り返る会合を2009年3月に開催しました。これまでの活動地の関係者約100名がベトナム各地から集って現状を報告しあい、JVCの支援終了後も生活を改善する取り組みが各地で根付いていることが確認されました。



これまで共に活動した約100名がベトナム各地から集った

今後ベトナムの人々との新しい関わり方を検討するとともに、ベトナムの経験をラオスなど他地域で活かしていきます。その第一歩として2009年度はホアビン省の終了後レビューに合わせ、農民交流ワークショップを実施します。タイや日本から農民が集い、アヒル水稲同時作等に関して意見を交換します。



南アフリカ

自信と希望を取り戻すために

●環境保全型農業の推進

●HIV 陽性者支援、エイズ予防啓発

アパルトヘイトの終焉から 15 年が経った今も黒人社会の非就業率は 6 割にも上り、国内には大きな格差が存在します。さらに人口の 12% が HIV に感染し、毎日 1000 人以上がエイズで亡くなっています。不況による大量解雇や、エイズによって働き手を失うなど、貧困家庭はさらなる困難を強いられています。JVC は農業を通して安定した生活を営む支援を行うとともに、HIV / エイズに対して行動する人たちを支援しています。



「若い私たちがエイズの
予防を伝えていかなきゃ」

1 環境保全型農業の推進（東ケープ州カラ地区）

アパルトヘイト下で農業が衰退した農村地域で、人々が農業の再生に取り組み、安定した食料生産ができることを目指し、東ケープ州カラ地区の 9 村にて 2001 年度より環境保全型農業の普及を行ってきました。2007 年度からは 1 年半のフォローアップ期間として、「農民が自分たちだけで活動を継続し、新たな参加者に活動を広げられるようになる」ことを目標に、篤農家を対象にした「トレーナーとしての能力向上のためのトレーニング (TOT)」を実施してきました。



若い世代にも環境保全型の農業が広がった

● 2008 年度報告 ●

2007 年度に実施した TOT のフォローアップとして、2008 年 1 月から 5 月にかけて 4 地域でワークショップを実施しました。この結果、地域によって差はあるものの、レベルスクルーフ村では 6 人の女性トレーナーが協力しあいながら教え、18 人が新しく環境保全型農業に取り組んだことが分かりました。8 月の評価時には 7 村で計 61 名が新しく環境保全型農業を実践していることが確認されました。TOT 修了式を兼ねて経験を共有する農民集会を持ち、19 人の篤農家がトレーナーとして表彰されました。

近年南アフリカでは遺伝子組み換え作物や、貧困農民向け食糧増産政策として殺虫剤や除草剤を大量に使う高収量品種が政府や大企業により導入されています。11 月に南アフリカの政策提言 NGO を招き、篤農家たちと遺伝子組み換えに関する勉強会、情報交換を行いました。



2 HIV 陽性者支援／エイズ予防啓発（リンボポ州）

菜園で野菜づくりに取り組む、地域のボランティアたち



人口の約 12% が HIV（エイズウイルス）に感染し、貧困層や子どもたちに深刻な影響を及ぼしています。しかし政府の対応は遅れており、特に農村部においては適切なケアや治療を受けられない人々が多数を占めています。JVC は 2005 年より保健分野の NGO「シェア＝国際保健協力市民の会」と共同プロジェクトを始めました。

● 2008 年度報告 ●

2007 年に引き続き現地団体「ボロション」との活動を実施しました。11 月には事業評価を実施し、各活動における成果が確認されました。

①家庭菜園研修 HIV 陽性者がエイズを発症させないためには栄養が不可欠。親のいない子どものための給食センターや訪問介護のボランティアに家庭菜園の研修を実施し、彼らが地域の HIV 陽性者や子どもたちに野菜を提供できるようになりました。

②訪問介護ボランティア育成 前年度に行った治療やカウンセリング研修に続き、さらに必要な知識について学びました。

3 アクションリサーチ

● 2009 年度計画 ●

ジョハネスバーグ市近郊のソウェト地区（旧黒人居住地区）において、中学校の菜園を利用して地域住民を対象に家庭菜園研修を実施します。給食費の払えない子どもたちへの野菜提供を目的に地域住民が菜園を始めており、これをサポートしながら人々と関係を築き、地域に関する情報収集や調査を実施し、2010 年度以降の活動内容を検討します。

③治療に関する研修 孤独に陥りがちな HIV 陽性者が集う場を提供し、治療などの知識を伝えました。19 名を対象とした研修の結果、4 名の陽性者が講師として活躍するようになりました。

④青少年への予防啓発 約 30 名の青少年グループに演劇を通じた HIV / エイズ予防啓発研修（P.10 上写真）を実施。参加者の意識・知識の向上が確認されました。

● 2009 年度計画 ●

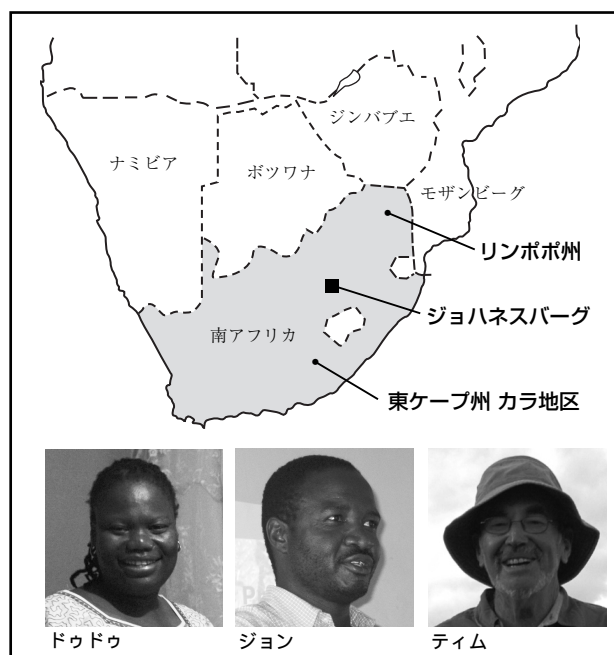
2008 年度に実施した事業評価において、研修等の各活動において成果は出ているもののプロジェクト目標の達成までさらなるフォローが必要なが確認されました。2009 年度は 1 年間の延長期間として以下の活動を実施します。

①家庭菜園研修 毎年収穫するための採種や苗作り、水の確保に関する研修、子どもや陽性者の支援に必要な栄養の研修を実施します。

②エイズ治療に関する研修 訪問介護ボランティアと HIV 陽性者を対象に、医学的な面だけでなく陽性者の権利など社会的側面にも焦点をあてて実施します。



家庭菜園の野菜はエイズ遺児にも提供される

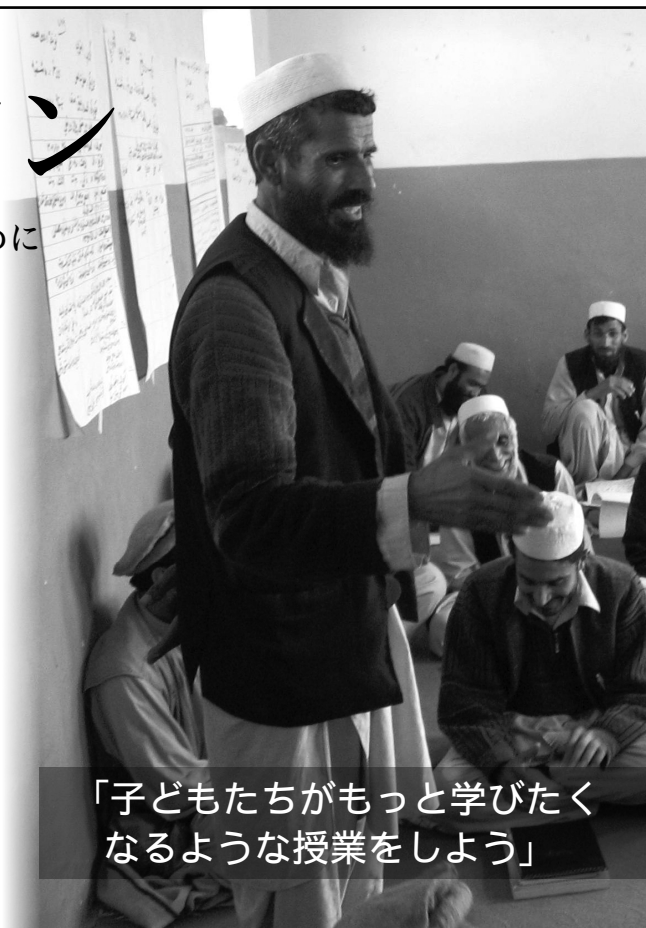


アフガニスタン

住民主体の健康づくりと平和の実現のために

- 地域保険医療
- 教育支援
- アドボカシー

不安定な治安状況は近年さらに悪化し、武装勢力、アフガン国軍、外国軍が入り乱れた戦闘は国土の半分以上に広がっています。さらに外国軍の空爆による民間人の犠牲者が増加し、外国軍への不満が高まっています。同時に復興の停滞が医療機関の未整備や困難な食料事情を引き起こし、55万人もの女性と幼児が危機的な栄養失調状態に置かれています。そんな中 JVC は地域の母子保健状況を改善する支援を行うとともに、武力に頼らない問題解決を訴えています。



「子どもたちがもっと学びたく
なるような授業をしよう」

1. 地域保健医療（ナンガルハル県）

JVC は約 21,000 人が暮らすナンガルハル県シェワ郡ゴレーク集合村で唯一の診療所と、遠隔地での簡易診療所（2008 年度開始）を運営しています。診療所では分娩室や女性外来診療室の整備など、母子保健の充実に特に力を入れ、村々で住民の健康相談にのる「地域保健員」の養成や家庭での出産を介助する「伝統産婆」の研修、村の女性を対象とした「母親教室」を行っています。地域での活動は、病気予防のための意識向上につながっています。これらの活動は 2005 年から継続しています。



病気予防の第一歩として村で健康診断を実施

● 2008 年度報告 ●

ゴレーク集合村での活動も 4 年目を迎え、診療所、地域保健員、伝統産婆、新たに遠隔地で始まった簡易診療所との連携を深め、病気の治療や予防、安全な出産のためのケアに取り組みました。また活動の中期計画（3 年間）を策定し、その 1 年目として活動地の村の 1 つで 36 家族 265 人に対して健康診断、生活状況調査を実施。結果をスタッフ間で共有し村人にもフィードバックして病気予防の取り組みの第一歩としました。また新しい試みとして地域保健員と協力し、女性を対象とした母親教室を開始しました。

● 2009 年度計画 ●

引き続き安全な出産や病気の治療・予防のための診療所運営、簡易診療所運営、地域保健員育成、伝統産婆支援を実施します。中期計画 2 年目の目標として村人が健康への意識を高め自分たちで健康改善に取り組めるよう、保健委員会の設置など予防医療・地域保健に重点を置いた活動を進めます。また前年度の健康診断で明らかになった課題である、貧血、家族計画、健康障害による負担の軽減に取り組んでいきます。

2. 教育支援（ナンガルハル県）

JVC が以前校舎増築を支援したシギ女子学校を含む、ナンガルハル県シェワ郡の小学校の教師を対象に、授業改善のための研修を行政と連携し行っています。

● 2008 年度報告 ●

2006 年から実施している小学校の教科書指導書使用方法に関する研修を 81 名（うち 17 名が女性）の教員に実施しました。また学校長対象に新旧教授法の比較や教育現場が抱える課題共有のためのワークショップを実施しました。

● 2009 年度計画 ●

小学校の教科書指導技術向上のための研修を引き続き

実施するほか、高校 2 校に理科実験用具を支援します。また地域保健事業と協力し、活動地域にある 9 校の学校教員を対象に健康教育を行います。



研修のグループワークで授業計画案を書く教員

3 アドボカシー（ナンガルハル県、日本国内）

米軍をはじめとする NATO 軍などが武装勢力の掃討を目的に各地方で軍事作戦を展開していますが、それらと平行して軍が行っている食料配給や学校建設などの支援活動が、住民の間に支援への不信を生み、支援関係者を危険に晒しています。JVC はアフガニスタン現地や日本において、軍隊が引き起こす問題への関心を喚起し、軍事と援助が一体化する問題を問うと共に、軍事によらないアフガニスタン支援政策を社会や政府へ提言する活動（アドボカシー：P.22 参照）に取り組んでいます。

● 2008 年度報告 ●

国際 NGO とともに、国連アフガニスタン支援ミッションに対して国連の中立性、人道支援の調整機能強化を求める書簡を提出し、国連人道問題調整事務所の再開を促しました。またアフガニスタン現地から NGO 関係者を招聘し、多国籍軍の地方復興支援チーム（PRT）

の問題性やアフガニスタンの人道危機状態について政策立案者に訴え公開シンポジウムも開催しました。

● 2009 年度計画 ●

引き続き軍事アプローチでない対アフガニスタン政策を訴えていきます。日本では PRT や軍による援助の問題性を提示するとともに、現地では軍民協力の問題点を提示し軍民調整ガイドラインの遵守を求めています。



アフガニスタンからゲストを招き、国会議員との勉強会を行った



後列左からブファヒーム、ナシーム、ナシル、サビルツラー、中列左からミル・ジャマル、ルトゥフル・アハド、サイード・サファール・アガ、シャブール、ラヒム、アミン、ワハブ、前列左からワグマ、ファティマ、ディダ、マmana、(西)



左から、ハミドゥッラー、ハビブ、ジャナット・グル、アシル、シャハブディン



フルシード

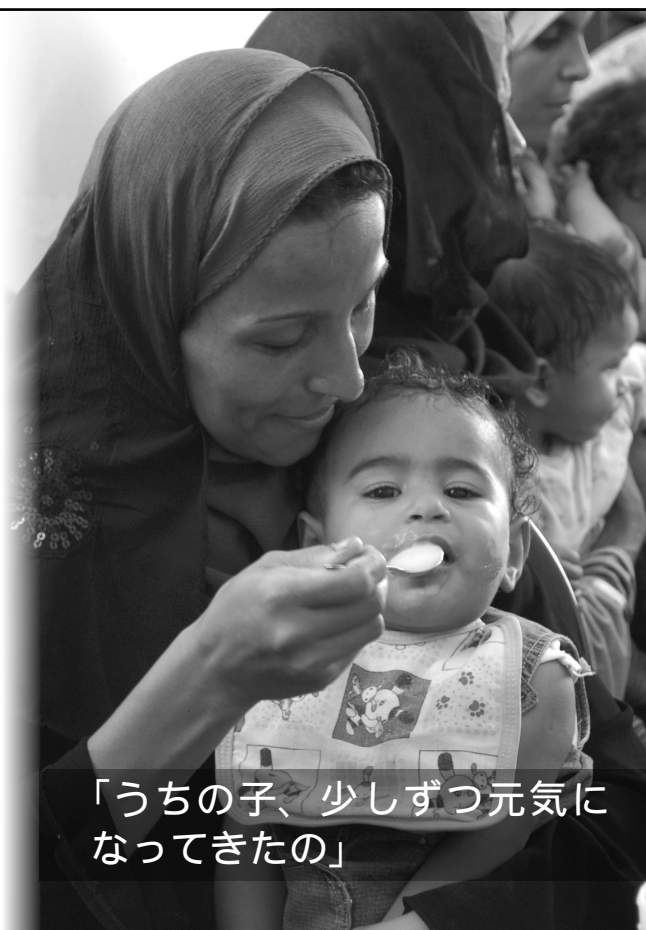
イザトゥッラー

パレスチナ

平和づくりを草の根からサポート

- 保健指導 ●子どもの栄養改善
- 収入創出支援 ●教育・文化支援

ガザ地区はイスラエルによる封鎖が強化され、生活に必要な物資、電力など全てが不足し、人間の尊厳が奪われた状況が続いています。さらに 2008 年末に激しい軍事侵攻を受け、停戦後も復興の目処は立っていません。ヨルダン川西岸地区ではイスラエルによる「分離壁」の建設が進み、「壁」がパレスチナ人の土地に食い込むことで、移動の制限、コミュニティの分断が続いています。JVC は人々の生活を脅かす問題に、保健支援や子どもの栄養改善を通して取り組んでいます。



「うちの子、少しずつ元気になってきたの」

1 「壁」により分断された地域での保健指導（東エルサレム）

エルサレム周辺では、イスラエルが作る「分離壁」や巨大な入植地により、住民の教育や医療へのアクセスが阻害され、地域社会そのものが麻痺状態に陥っています。JVC は 2006 年からパレスチナの医療 NGO と共同で、東エルサレム地区の学校や幼稚園、コミュニティセンターを巡回し、健康診断や健康教室を行っています。

● 2008 年度報告 ●

医師・保健指導員・日本人スタッフ計 7 名のチームを中心に、小中学校やコミュニティセンター等 80 ヶ所以上を要望に応じて訪問し、のべ 19,000 人に対して保健指導、1000 人の子どもたちに健康診断を行いました。

● 2009 年度計画 ●

学校・幼稚園を拠点に巡回保健指導・健康診断を継続していきます。また活動を通して見えてきた問題を分析・情報発信していきます。



学校での健康診断

2 子どもの栄養改善支援（ガザ地区）

人道危機にあるガザ地区では、90%以上の人々が貧困ライン以下での生活を強いられ、子どもの栄養失調が深刻な問題になっています。JVC は複数の NGO と協力し、ガザ地区で子どもの栄養改善に取り組んでいます。幼稚園を拠点に鉄分強化牛乳と栄養ビスケットの配給をすると共に、幼稚園関係者、園児、親への栄養教育を行っています。現地生産の牛乳やビスケットを用いることで、

壊滅状況にある経済の一助にもなっています。また、状況の悪化に伴う対応として栄養失調児の治療支援も実施しています。

● 2008 年度報告 ●

5 つの幼稚園に通う子どもたち（約 350 人）に牛乳とビスケットを週 6 日配給しました。これは子どもたちにとっての重要な栄養源となっています。また現地

NGO「人間の大地」を通して、栄養失調児に対する治療用栄養食の提供を支援しました。

● 2009 年度計画 ●

悪化する状況の中、栄養支援の重要性は増えています。引き続き地元産品を使いながら、幼稚園での牛乳とビスケットの配給、栄養失調児治療支援を行います。

配給の牛乳が子どもたちの貴重な栄養源になっている



3 収入創出支援 (ベツレヘム)



「ハンダラ文化センター」の女性グループでは、伝統技術を活かして刺繍製品を作成・販売し、貴重な現金収入を得ています。2008 年度は 20 人が刺繍の仕事に携わりました。JVC はバッグやポーチなどの製品を買い取って日本で販売し、同時にグループの運営を支援しました。2009 年度もグループの運営強化、販売経路の拡大のためのサポートを継続します。

4 教育・文化支援 (東エルサレム)

パレスチナの子どもの 90% 以上は日常的に不安や恐怖を感じ、心理的悪影響を受けていると報告されています。JVC は子どもたちがのびのびと過ごせる機会を持てるよう、難民キャンプの地域センターを支援して

きました。2008 年度は東エルサレムのシュアファット難民キャンプの子どもセンターにおけるサマープログラムを支援。2008 年度でこの活動は終了し、今後は学校保健活動の一環として引き続き取り組みます。

5 平和創造・平和構築

パレスチナにおいて 3 つの宗教（ユダヤ教、キリスト教、イスラーム）の存在は、紛争の一要因であると同時に、紛争解決の鍵でもあります。JVC は宗教者間の対話の場を作っています。2008 年度は日本の仏教者が

現地を訪問し、対話や交流の機会を持ちました。

また、パレスチナ側とイスラエル側、ともにエルサレムに暮らす女性たちが地域・生活の課題を話し合う場づくりに協力しています。

6 アドボカシー

パレスチナで活動する国際 NGO の連合体 AIDA（国際開発組織共同体）の執行委員として、AIDA の声明の草稿、発信を手がけてきました。2008 年末の攻撃に際

しては、日本政府とイスラエル大使館への書簡の他、イベントやメディアを通して即時停戦を求める声をあげました。

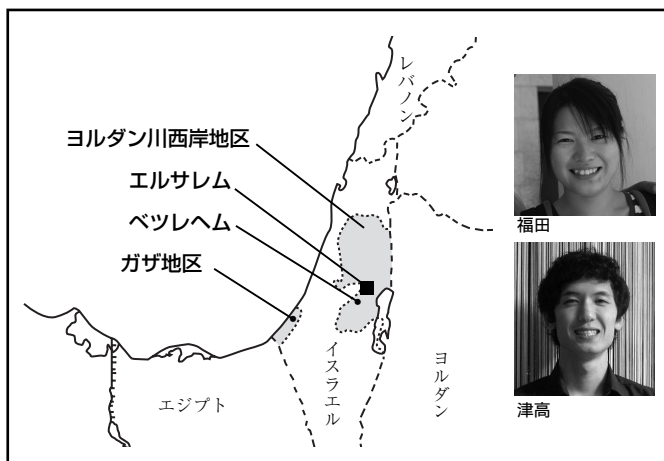
7 ガザ緊急支援

2008 年末から 3 週間に及んだガザ侵攻の被害への緊急対応として、救急セットの提供と応急処置トレーニング、栄養失調児への新鮮な食材を使つての治療食の提供、先天性代謝異常疾患児へ治療用ミルクの提供、子どもたちへの心理サポートとしてのおもちゃの提供を行いました。2009 年秋に、支援に関わった現地協力団体のスタッ

フを招聘し、この問題を日本でも共に考える機会を持つ予定です。



民家や避難先の学校までもが攻撃を受けた。



イラク

困難が続く市民生活を支える

- 国内避難民への食料支援
- 白血病・小児ガン患者への医療支援

武力闘争や外国軍による軍事行動の脅威が続くなか、難民として国外で暮らす約230万人、国内避難民としてイラク国内の他地域に身を寄せる約270万人は、未だほとんどが故郷への帰還を果たせていません（IOM発表）。また国内の病院や医療システムの復興も進まず、本来助かるはずの命が次々と奪われています。JVCは隣国ヨルダンを拠点に、国内避難民への食料支援と、白血病・ガンの子どもたちへの医療支援を行っています。



1 国内避難民への食料支援

治安の悪化のために住む家を追われ、他地域の親戚の家に身を寄せて生活する人々が多く、受け入れる家庭も負担が増大しています。イラク政府はいまだ水・食料・医療などの基本的な生活ニーズを満たすことができず、国際的な支援が求められています。

● 2008 年度報告 ●

地元の団体と協力し、国内避難民への食料支援を行いました。対象は国内避難民が多く、かつこれまでに支援のつながりがあったイラク西部アンバール県ファルー



食料のセットを1200世帯の国内避難民に支援

豆、米、油等で構成された食料セットを提供



ジャ市です。2008年7月および2009年1月の2回、合計約1,200世帯を対象に実施しました。中でも、働き手を失い女性が支える世帯など、特に困難な状況にある世帯を対象としました。支援食料は、国連の支援では不足している豆、米、油を中心に、約2週間分を目安としています。

● 2009 年度計画 ●

依然として多くの人々が故郷に戻れず、国内避難民として不安定な生活を余儀なくされているため、引き続き地元の団体と協力し食料支援を実施します。また、支援を通して届く避難民や地域社会の声を、講演等を通して日本社会に発信していきます。

2 白血病・小児ガン患者への医療支援

イラクでは他国に比べ多くの子どもたちが白血病や小児ガンに苦しめられています。その原因として、湾岸戦争(1991年)およびイラク戦争(2003年)で使われた「劣化ウラン弾」によって生じた放射能汚染との関連が指摘されています。まだ多くの病院では医薬品や医療資材が十分ではなく、助かるはずの命も失われています。

JVCは2003年より、国内の白血病・小児ガン病棟へ医薬品や医療機器の支援を行っています。2004年には、イラクの医療支援に関わるNGO、企業、医師で情報交換を密にし、より効果的な支援を行えるよう、7団体とともにネットワーク「JIM-NET(日本イラク医療ネットワーク)※」を立ち上げました。現在もJIM-NETのネットワークを通して支援を行っています。

※ JIM-NET 参加団体

日本チェルノブイリ連帯基金(JCF)、アラブの子どもとなかよくする会、アジアとむすぶ市民の会・長崎、子どもの平和と生存のための童話館基金、イラク医療支援・通販生活、劣化ウラン廃絶キャンペーン(CADU-JP)、スマイルこどもクリニック、日本国際ボランティアセンター(JVC)



白血病を治療し無事に学校に復帰した少女(左から2人目)

イラクには白血病やガンを患う子どもが多い



● 2008 年度報告 ●

バグダッド、モスル、バスラの3市4ヶ所の病院に対し、医薬品の支援を継続しています。また4月に、バスラではイラク治安部隊による軍事作戦が激化、住民の生活に深刻な影響を及ぼし、病院の機能が麻痺状態に陥りました。このため、病院と貧困世帯に対する緊急支援を決定し、飲料水と食料の支援を実施しました。さらに、病院1ヶ所の給水システムが停止したため、緊急給水活動を行いました。

一方イラク政府の行政機能が徐々に回復し、バグダッドでは、保健省による医薬品供給が再開されつつあるとの報告を受けました。

【支援病院】

バグダッド：子ども福祉教育病院

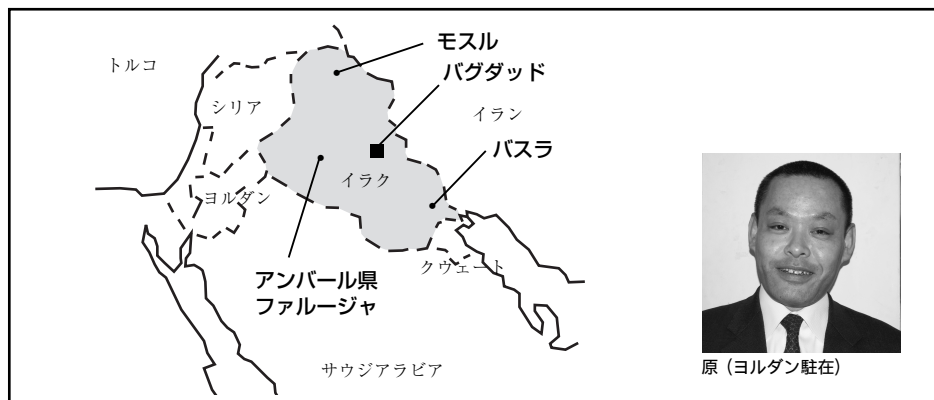
バグダッド：セントラル小児教育病院

モスル：イブン・アシール教育病院

バスラ：産科小児科病院

● 2009 年度計画 ●

これまでの医療支援を継続します。医薬品の支援の目は「保健省から医療施設への医薬品供給システムが整うまで」と定めているため、行政の機能が安定化されたかを調べ、今後の支援の方向を検討します。



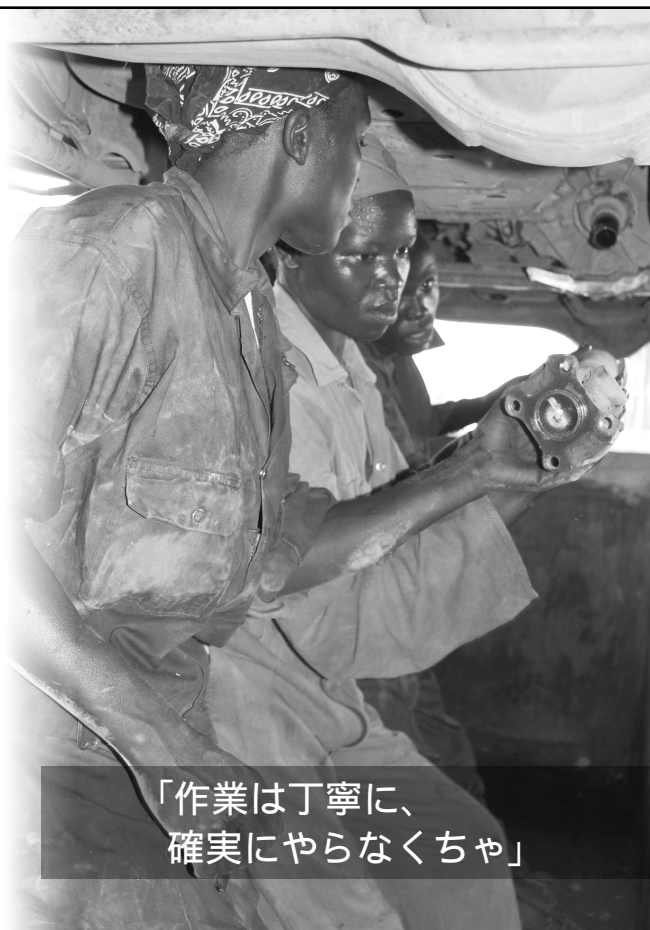
原(ヨルダン駐在)

スーダン

難民の帰還と生活再建を支える

- 車両整備による難民帰還支援
- 技術研修による人材育成

スーダンは2005年まで20年に及ぶ南北の内戦が続きました。南部では国内の他地域や国外に避難した人々は450万人を超えるといわれます。現在、難民となった人々の故郷への帰還が進められています。しかし、無事帰還を果たしても、道路や水、電気、医療などの社会資本は再建途中で、生活基盤は不安定です。このため多くの国連諸機関・NGOが帰還支援や復興支援を行っており、JVCは車両整備技術を通して、帰還と復興への後方支援を行っています。



「作業は丁寧に、
確実にやらんくちゃ」

1 車両整備：難民帰還の後方支援（ジュバ）

● 2008 年度報告 ●

前年度に引き続き、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や南部スーダン自治政府機関などから持ち込まれる難民帰還支援事業に従事する車両の点検・整備・修理を実施。工場の機能回復、運営体制の改善などにより工場への入庫台数が増え、1ヶ月の入庫台数は平均50台を越えました。

また、地雷除去、井戸建設・給水、学校再建など地域の復興・再定住支援に携わる団体の車両も受け入れています。これらの車両は、道路の状態が比較的整えられた都市周辺ではなく修理工場のない地方の悪路を走っていたため、難しい修理が多くなりますが、JVCの工場ではすべて再度走行可能な状態にして、各団体の活動現場に戻しています。



悪路を走行する国連やNGOの車両を整備

● 2009 年度計画 ●

帰還・再定住支援のための車両整備事業は、2009年を最終年度としています。整備工場の運営団体であり、JVCのパートナーであるスーダン教会評議会（SCC）が継続して運営できるよう、整備技術の向上、現地職員の技能向上に努めます。



日本人整備士が技術を実地指導

2 技術研修：復興支援に貢献できる人材育成（ジュバ）

整備工場ではスーダンの若者を研修生として受け入れ、復興を担う人材の育成を行っています。生活に、また国づくりに不可欠な車両の知識と高い修理技術を身につけた整備士を南部スーダンに送り出しています。

● 2008 年度報告 ●

14名の第一期研修生が2008年末に修了式を迎え、社会に羽ばたくことになりました。このうち半数以上が車両に関係する仕事に就いたことは、スーダン人の地元での就職難がひとつの社会問題となっている南部スーダンでは画期的な成果といえます。

2009年1月からは「第二期研修」に新たに20名を迎えました。この中にはスーダン人女性と、スーダンに避難しているエチオピア難民の青年も含まれています。彼らもまた家族や社会を支えるために、またいつか故国に戻ったときに社会に貢献できることを目指しています。



第一期研修生が無事に卒業。自国の復興の担い手になる。

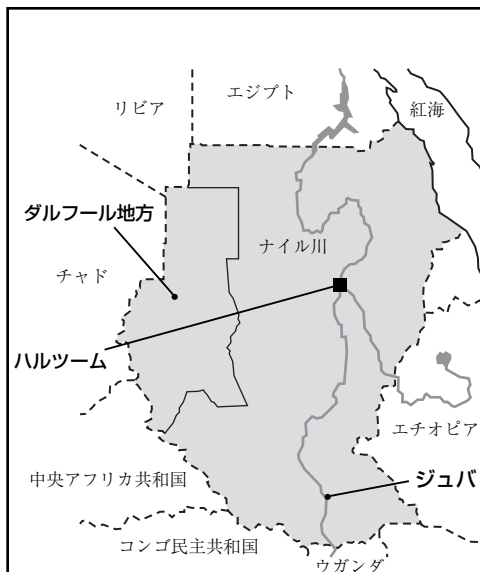
● 2009 年度計画 ●

2009年度に実施する「第二期研修」は1年間で完了し、整備事業と同様、2009年度を最終年度と定めています。このため、整備士見習いをしていたことのあるなど、ある程度の基礎力のある青年を選抜して受け入れ、1年後に即戦力になれる人材を社会に輩出できるよう研修を行います。また、他団体でドライバー兼整備士として働いているスタッフの短期研修を実施します。

第一期研修修了生の声：ポニ・ベティさん



「整備士だったおじの姿を見て、この仕事をしたいと思うようになりました。母もおばも反対したけど、どうしてもやりたかった。辛いこともあったけど、研修を終えることができて、『南部スーダン初の女性整備士』と言われて、自分でも誇らしく思います。これからも、もっと腕を磨きたい！」



前列左からジスマル、ポニ、今井、ジェフリー、アムレ、(ソバル)、セビット・ネルソン、ボスコ、後列左からジョゼフ、アミコ、サイモン、アンドレア・ワニ、ヴィタレ、サミュエル、ポール、フォエベ、マリッシュ、スコーパス、モーゼス・アミン、ロディオング



モーゼス・マンザ



ルバジヨ



オケラ

タイ

農村で学ぶ国際協力

- インターンシップ、スタディツアー
- スマトラ津波被災地でのフォローアップ

JVC はこれまで東北タイの農村で、農民が安定した生活を送れるよう地元住民の活動を支援してきました。支援を通じてタイの NGO や住民組織は徐々に力をつけ、現在では自分たちで活動を運営しています。そこで JVC は長年の活動で培ってきたタイ国内のネットワークを活かし、日本人がタイの農村から学ぶ場をつくる活動に取り組んでいます。



「俺たちの農業を見てくれると自信がつくんだ」

1 タイの農村で学ぶインターンシップ、スタディツアー

国際協力に関心がある日本人を対象に、タイの農村に約1年滞在し、そこに暮らす農民の視点から開発や国際協力について学ぶ研修プログラムを提供しています。このプログラムを通じて、アジアの農村と日本のつながりを見つめ直し、持続的な社会の実現に向けて実質的かつ積極的に取り組む人材を育成します。また、1週間程度の短期のスタディツアーを実施しています。

● 2008 年度報告 ●

タイの農村で学ぶインターンシップ

5月の派遣に2名が参加。コンケン県ポン市（2005年までJVCの「地場の朝市」プロジェクト地）と、カラシン県ブアカオ市（生ゴミ堆肥化プロジェクトによる地域循環に取り組む地域）に派遣しました。

スタディツアー

夏と春に開催し、学生を中心に計19名が参加。

● 2009 年度計画 ●

2008年度インターン修了生一人の希望を受け5月からもう一年間タイに派遣。また、夏と春にスタディツアーを実施します。



コンケン県ポン市に派遣されたインターンは朝市の活動に参加

2 スマトラ津波被災地でのフォローアップ

2004年末に発生したスマトラ沖津波。被災地の南部にて、小規模漁民と在タイ外国人労働者の支援を2007年3月まで行いました。現在、支援のその後を確認するための訪問を行っています。

● 2008 年度報告 ● 南タイの外国人労働者に医療支援を行っている現地 NGO を訪問。いまだに生計が改善されず、医療を受けられない外国人労働者が多いことが分かりました。JVC は2009年度に小規模の医療支援をしていくことを決めました。

● 2009 年度計画 ● 緊急治療を必要とする南タイの外国人労働者への医療支援を開始します。



外国人労働者への医療支援

コリア

北東アジアの安定へ市民が築く平和の基盤

- 絵画を通した子どもの交流
- 自然災害での緊急支援

北東アジア地域の安定を目指す六カ国協議の停滞、米国によるテロ支援国家指定の解除、日本による経済制裁の継続など、関係諸国の政策は足並みが揃わず不安定さが目立っています。顔の見える市民同士の関係を築くために、JVC は子ども同士の絵を通した交流や、現地に直接出向く支援を行うことで、平和を希求するメッセージを伝え続けています。



1 絵画を通した子どもの交流（日本・朝鮮民主主義人民共和国・大韓民国）

2001 年より毎年開催している「南北コリアと日本のともだち展」（日本・在日コリアンの団体 9 団体で実行委員会を構成）は、日本・北朝鮮・韓国の子もたちの絵画を交換し展示することで、市民の立場から相互理解の機会を設けてきました。韓国の NGO や北朝鮮の小学校と協力しながら、お互いの顔が見える関係作りを実践しています。

● 2008 年度報告 ●

東京・ソウル・平壤の子もたちが一つの大きな絵を部分ごとに制作し、完成した作品を 6 月の東京展で展示しました。平壤での展示会は開催できませんでしたが、日本から 5 名の朝鮮学校生徒が訪問し、日本の子もたちからの絵やメッセージを伝えました。

● 2009 年度計画 ●

絵画展を通じて出会った韓国の絵本作家の方にも協力いただきながら、東京・平壤・ソウルを巡回して一つの

作品を完成させるワークショップを開催します。完成した作品は秋に東京にて展示し、市民の立場から実践できる信頼醸成の事例として訴えていきます。



三地域の子もたちが制作した「虹」がつながって橋がかかった

2 自然災害での緊急支援

北朝鮮の子もたちへの支援を目的に結成された「KOREA こどもキャンペーン」（アユース、地球の木、JVC）は、自然災害などの緊急時に直接支援を行っています。

● 2008 年度報告 ●

2007 年に支援を行なった集中豪雨の被災地（江原道）を 3 月と 8 月に訪問し、復旧状況やその後の食糧供給についての聞き取り調査を実施。前年の被災の影響でいまだに入所する子どもが増え続けているという江原道育児院（孤児院）には、ビスケットを追加支援しました。



前年の災害時に支援をした育児院を訪問

調査研究・アドボカシー

説明責任のある社会をめざして

●ODA改革に対する提言 ●平和構築

2008年度は日本国内でアフリカ開発会議(TICAD)やG8サミット、新JICAの発足など、私たち一人ひとりが地球規模の格差や環境、平和の課題を考える機会が多くありました。これらの機会を活かし、国内外でNGOや様々な社会運動を行う人々との連携・協力体制を強化していく必要があります。JVCでは、「南」の人々との新しい関係を模索しつつ、「北」の私たちの責任と役割を政策提言活動として果たしていきたいと考えます。



アドボカシー (advocacy)

本来、「弁護」や「主張」などを意味する言葉です。そこから派生し、社会的課題を解決するために政府や諸機関、市民へ働きかけ、政策形成や政策変更、世論形成を促す活動を指しています。直接政府等と対話するアプローチから、署名活動、啓発のためのキャンペーンなど、目的に応じて様々な手法が存在します。

1 ODA改革に対する提言

年間約1兆円近くが支出される、日本政府による政府開発援助(ODA)。本来人々の暮らしの改善に役立つべきものが、援助先の住民の事情を無視した開発、日本の国益を優先した案件形成、企業との癒着など、様々な課題が後を絶ちません。JVCでは各国での活動の経験と現地のNGOのネットワークからの情報をもとに、ODAが真にその地域の人々の意に沿ったものとなるよう主に日本政府に対し提言を行っています。具体的に以下3つのアプローチで取り組んでいます。

- ① 政府の委員会や省庁とNGOとの定期協議会などに参加し、市民の視点から意見を述べる。
- ② 市民のフォーラムやNGOのネットワークを通して、市民のODAに対する関心を高める。
- ③ ODAの情報公開や説明責任を高める観点から、政策を話しあう市民参加の場をつくる。

●2008年度報告●

NGO・外務省定期協議会、新JICAの新環境社会配慮ガイドラインの検討に係る有識者委員会などに参加し、援助の「質」を高めるための対話を行いました。また、援助効果向上に関する外務省との意見交換会を設置するなど、援助政策への市民参加の場をつくりました。また10月に新JICAが発足するに先立ち、それを契機として日本のODA全体を市民と共に見直すような場を「ODA改革パブリックフォーラム」として、JANICや関西NGO協議会、名古屋NGOセンター、ODA改革ネットの共催のもと、9月に行いました。「フォーラム」ではNGOだけでなく、国会議員や歌手など広くパネリストを募り、多様な角度から日本のODAについて話し合いました。

● 2009 年度計画 ●

2008 年度に立ち上げた ODA 改革パブリックフォーラムを 11 月に開催する予定です。援助効果向上に関する国際的議論の高まりや気候変動や資源争奪、国際金融などの問題に国際社会が対応を迫られる中で、改めて ODA を狭い国益ではなく国際的な人道目的の観点から

位置づけ直す必要性が問われています。

また、日本の ODA が援助先で人々にどのように受け止められているのか、各現場との連携を図りながら ODA のモニタリングを強化していきます。

2 平和構築

紛争等によって平和が失われた地域が安定を取り戻すためには、当事者間の和解だけでなく、治安の維持、社会の復興といった一連の「平和構築」の取り組みが必要です。しかし、支援国の国益にとらわれた政策が状況を複雑にし、解決をより難しくしている場合も少なくありません。その地に暮らす人々が主体となって平和が築かれることが重要です。

国際社会の紛争予防や平和構築のためには、国連の役割と権限の見直しが必要です。この観点から JVC は複数の NGO と協力して 2005 年から「国連改革パブリックフォーラム」を開催し、日本の国連政策を検証しつつ提言を行っています。

また日本政府の外交方針に対し、安易な自衛隊派遣や狭い国益、対米従従路線ではなく、公正な多国間主義を柱とするよう提言しています。特に日本の安全保障政策や国連外交政策などが、もっと市民に開かれていくよう政府に働きかけを行っています。

● 2008 年度報告 ●

国連改革パブリックフォーラム

国際金融情勢の混乱など途上国の人々の生活はグローバルイゼーションにますます翻弄されるようになっていきます。そんな中改めて国連への期待が高まっています。昨年はこれまでのフォーラムで議論してきたことを振り返りながら、これからの国連改革の課題を整理しました。

G8 サミット NGO フォーラム

2008 年 7 月に洞爺湖で G8 サミットが開催されました。しかし一層複雑になり規模も大きくなってきた地球規模の課題に G8 だけでは応えることが難しいことも明らかになってきました。こうしたことを踏まえ、JVC では「G8 サミット NGO フォーラム 人権平和ユニット」に参加しつつ、平和や人権の観点から、国際 NGO 「ActionAid」と協力してグローバル・ガバナンスの正統性を問い直すワークショップを開催しました。

中東フォーラム

2001 年の「9.11 事件」以後の「対テロ戦争」の言説と、イラクやアフガニスタンでの復興・平和構築活動の不十分さなどから、パレスチナも含め、同地域の人々は厳しい社会的混迷に苦しめられています。イラクやアフガニスタンの戦争を進めた先進国の市民として、戦争を止めることができなかったという反省を含め、私たちは「加害者」としての責任も負っているといえます。「中東フォーラム」として、アフガニスタンやイラク、パレスチナ出身の方を招いてのシンポジウムや、日本政府の自衛隊派遣を問い直すシンポジウムなどを開催しました。



中東出身者が日本への期待を語るシンポジウムを開催

● 2009 年度計画 ●

国連改革パブリックフォーラム

「開発」「平和構築」の分野の議論をリードしてしていきます。援助効果向上など開発に関する国際的議題のほか、国連平和構築委員会や人間の安全保障を進める制度の構築など、新たな課題に関してもより市民に開かれた場で議論できるよう政府に働きかけていきます。

中東パブリックフォーラム

2009 年度は NGO だけでなく広く関係者と対話を重ねていく「中東パブリックフォーラム」の場をつくり、日本政府のイラクやアフガニスタンの戦争協力への責任を問う勉強会やシンポジウム等を開催します。市民参加のもとで中東の平和を話し合える環境づくりの手伝いをしていきます。

国内活動

JVC の国際協力への関心と共感の輪を広げ、
ともに動く仲間を増やします。

■開発教育、講演活動

各国で支援活動を行うと同時に、日本国内に向けて現地の状況を伝え、世界について考えるきっかけを提供することも、JVC の役割のひとつです。2008 年度も小・中・高校、大学や市民団体からの招聘で、また JVC の自主企画として、全国各地でスタッフが講演を行いました。

また全国の中学校から修学旅行生を受け入れ、地球的視野を持った人材の育成に協力しています。2008 年度は 16 校の中学生在が JVC を訪問しました。

■メディア掲載、出演

2008 年度は特にアフガニスタン関係、パレスチナ・ガザ関係の取材が多く、全体では新聞・テレビ・雑誌にて約 60 件のメディア露出がありました。

<主な内容>

朝日新聞：「ひと」欄に JVC コンサート実行委員長

毎日新聞：パレスチナ・ガザ地区での活動について

読売新聞（埼玉版）：ラオスでの活動について

北海道新聞：スーダンでの活動について

TBS「NEWS23」：パレスチナから生出演しガザ報告

通販生活：自衛隊派遣に対する JVC 代表の意見

■企業との連携

活動への寄付や古切手の提供、コンサートへの協賛の他、JVC が扱う手工芸品を社内で販売するバザー等を通しての支援を受けました。パレスチナ刺繍でバッグを共同開発するなど、新しい形での連携も進みました。

■収益事業

「JVC 国際協力カレンダー」は、白川由紀氏の写真により「風のささやき」をテーマに作成。卓上型も好評を得て、壁掛け型・卓上型合計で約 22,000 部の販売になりました。

毎年 12 月に開催している「JVC 国際協力コンサート」。大阪にて『クリスマス・オラトリオ』、東京にて『メサイア』を演奏しました。大阪が 15 周年、東京が 20 周年を迎えた今年の公演は約 2400 名に会場いただきました。



JVC 国際協力コンサートは東京で 20 周年を迎えた

ネットワーク

地球規模の課題の解決のために力を合わせる。

JVC は NGO 同士の連携を重視し、積極的に参加しています。

■ JANIC（国際協力 NGO センター）

国際協力 NGO 間の情報共有や、NGO の活動能力を高めるための様々なプログラムを実施している。

■ ODA 改革ネットワーク

途上国の人々の自立に貢献する ODA、市民の参加と透明性のある ODA となるよう、ODA の改革をめざす。

■カンボジア市民フォーラム

カンボジアの住民の声が援助政策に反映されるよう、カンボジア NGO と協力し提言活動を行っている。

■日本アフガン NGO ネットワーク（JANN）

アフガニスタンで活動する日本の NGO で、治安や活動の情報交換を行っている。

■日本・イラク医療支援ネットワーク（JIM-NET）

イラクの医療支援を行う日本の NGO と日本・イラクの

医師が連携し、効果的な支援を行うためのネットワーク。

■ KOREA こどもキャンペーン

北朝鮮の子どもたちの人道支援および交流活動を行う。

■地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）

多くの国が「対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）」に加入するよう各国政府に働きかけるキャンペーン。クラスター爆弾の廃絶にも取り組む。

■ TICAD IV・NGO ネットワーク

2008 年に開催された第四回アフリカ開発会議（TICAD IV）に、日本の NGO から政策的な働きかけを行った。

■ G8 サミット NGO フォーラム

2008 年に開催された G8 サミットに向けて政府への働きかけや市民へのキャンペーンを行った。

◎上記の他にもネットワークに参加しています。

スタッフ（国内 20 名、海外 85 名、計 105 名）

■東京事務所（20 名）

谷山 博史（代表理事）
磯田 厚子（副代表）
清水 俊弘（事務局長）
壽賀 一仁（事務局次長）
島村 昌浩（カンボジア担当）
川合 千穂（ラオス担当）
下田 寛典（タイ担当）
渡辺 直子（南アフリカ担当）
長谷部 貴俊（アフガニスタン担当）
谷山 由子（アフガニスタン担当補佐）
藤屋 リカ（パレスチナ担当）
佐伯 美苗（スーダン担当）
寺西 澄子（コリア・会員担当）
高橋 清貴（調査研究・政策提言担当）
武繁 政昭（経理担当）
稲見 由美子（経理・労務担当）
広瀬 哲子（広報担当）
細野 純也（会報誌レイアウト・総務担当）
荻野 洋子（カレンダー事務局・広報担当）
石川 朋子（コンサート事務局・広報担当）

■カンボジア事務所（17 名）

山崎 勝
坂本 貴則
サム・ネアリー
コウン・コル
ナイ・シネン
ムット・ロット
パオ・リツ
サーイ・ボラ
イン・コック・エン

ホン・キムシア
ダン・ソン
マオ・ブントゥーン
チン・ブン・ヒェン
ノブ・ティム
ドゥオング・リンダ
ウン・ナラット
サ・スイネン

■ラオス事務所（9 名）

平野 将人
グレン・ハント
スワニー・マントンディー
クンタノン・パンタノウオン
ブンシン・サナホーン
ペッタワン・シバセウ
フンバン・センチャントン
サンガ・ウンヴィライボン
ヴィライサック・プータボン

■南アフリカ事務所（3 名）

ジョン・ンズィラ
ティム・ウィグリー
ドゥドゥジレ・ンカピンデ

■パレスチナ事務所（2 名）

福田 直美
津高 政志

■ヨルダン連絡事務所（1 名）

原文次郎

■アフガニスタン事務所（30 名）

シャー・モハンマド
モハンマド・ナシーム
ジャンナト・グル
ハビーム・ラフマーン
ナビ・ジャン
フルシード
アブドゥル・ワハブ
モハンマド・アミン
ルトッフル・アハド
ワグマ
ファティマ
ハミドゥッラー・マルーフ
ミル・ジャマル
モハンマド・シャブール・サフィ
ファヒーム・アハマド
アブドゥル・ラジク
デラワール
イザトゥッラー
アガ・グル・パチャ
サイード・サファール・アガ
ザマヌラー・メムラワル
サビルッラー・メムラワル
ファザル・ハーク
バスマナ
ディダ
モハンマド・ラヒム
マmana
モハンマド・ナシル
シャハブディン
アシル・モハンマド

■スーダン事務所（23 名）

今井 高樹
サイモン・シキ
ピタレ・オケチ
サミュエル・オリン
アレックス・アムレ
モーゼス・マンザ
ロディング・ジョー
ポール・ラス
グウィーン・スコーパス
フォエベ・ドウドウ
アンドレア・ワニ
ボニ・ベティ
ジェフリー・ンガンガ
ゼビット・ネルソン
リジョイス・アラバ
マリッシュ・チャールズ
チャールズ・ジスマル
ジョゼフ・シンダニ
ボスコ・ヤカニ
ルバジョ・マイク
アミコ・イラ
アニヤマ・ベンソン
オケラ・フランシス

（2009 年 7 月現在）

理 事・監 事

アイネス・バスカビル（JVC コンサート実行委員長）
磯田 厚子（女子栄養大学教授／JVC 副代表）
大河内 秀人（パレスチナ子どものキャンペーン常務理事）
大野 和興（農業ジャーナリスト／アジア農民交流センター）
金 敬黙（中京大学准教授／JVC OB）
熊岡 路矢（JVC 前代表）
齋藤 誠（弁護士）
嶋 紀晶（自営業／NGO ワラボラ代表／JVC OB）

清水 俊弘（JVC 事務局長）
高島 哲夫（会社員）
田中 優（未来バンク事業組合理事長）
谷山 博史（JVC 代表）
星野 昌子（JVC 特別顧問）
＜監事＞
黒田 かをり（CSO ネットワーク共同事業責任者）
樋口 達（弁護士／公認会計士）

会 員 数

1324 名（正会員 643 名 賛助会員 681 名）（2009 年 7 月現在）

第 10 回会員総会

2009 年 6 月 30 日、第 10 回会員総会を東京・池袋にて開催しました。57 名の正会員が出席し、委任状と合わせて定足数を満たしました。質疑応答を経て全ての議案が承認されました。

＜主な質疑応答＞

■議案① 2008 年度活動報告・決算報告

Q：アフガニスタン情勢が緊迫しているが、どう現地での安全を確保しているのか。

A：とにかく目立たないこと、治安情報を得るルートを数多く確保すること等を実践。日本人の長期駐在は中断している。

■議案② 2009 年度活動計画・予算案

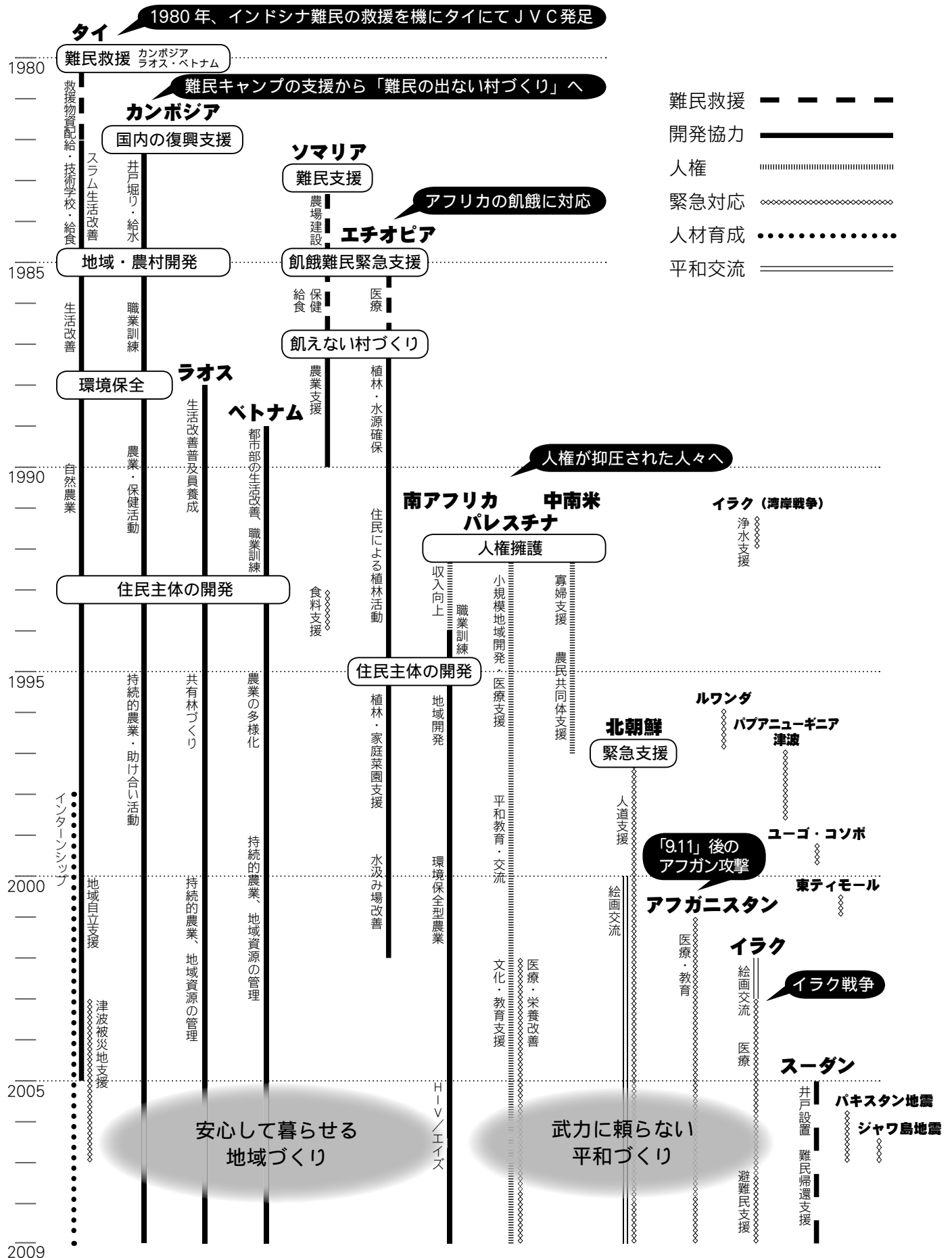
Q：助成金や補助金を予算通りに獲得できる見込みは？

A：確実性は見ている。アフガニスタン事業で申請中の外務省の補助金は、適用期間がずれないように関係者間で調整している。

Q：日本のODAの質と量の議論に対するスタンスは？

A：援助の効果を問う議論が国際的に進む中で、援助の質を高めた上で量を増やす方向での代案を考えていきたい。

29年間のあゆみ



主な支援団体・企業

特定非営利活動法人アユース仏教国際協力ネットワーク	全日本鉄道労働組合総連合会	株式会社マルフジ
アサヒビール株式会社	全日本民主医療機関連合会	株式会社リコー
アハリー・アラブ病院を支える会	武田薬品工業株式会社	リコーテクノシステムズ株式会社
イケダＳＣ株式会社	財団法人地球市民財団	立正佼成会 一食平和基金
伊藤忠商事株式会社	特定非営利活動法人地球の木	ワード
ウェルコムデザイン株式会社	公益信託地球環境日本基金	CARE-WAVE 実行委員会
特定非営利活動法人エファジャパン	地球市民交流基金アーシアン	E C C地球救済キャンペーン
財団法人太田慈光会	株式会社トキコ・プランニング	IHG ANA ホテルズ労組
キッコーマン株式会社	財団法人トヨタ財団	J V Cカンボジアボランティアチーム
花王株式会社 ハートポケット倶楽部	トヨタ自動車株式会社	J V C使用済みテレカ・カンボジア基金
株式会社カタログハウス	東京ロータリークラブ	J V Cラオス古ハガキ委員会
カトリック麹町 聖イグナチオ教会	財団法人日本国際協力財団	特定非営利活動法人MP研究会
グループ樫の木	特定非営利活動法人新潟国際ボランティアセンター	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン
宗教法人孝道山本仏殿	財団法人庭野平和財団	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン いずみ
国際難民支援会 (R I J)	日本 NCR 株式会社	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン いそご
子どもの平和と生存のための童話館基金	公益信託日本経団連自然保護基金	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン おだわら
さいたま市教職員組合	日本聖公会	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン さかえ
札幌弁護士会	日本聖公会 大阪教区	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン とつか
宗教法人真如苑	日本聖公会 東京教区	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン みなみ
新日本管財株式会社	日本聖公会 北海道教区	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン よこすか
自治労福岡本部	日本聖公会 守口復活教会	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン 旭
株式会社ジャパンタイムズ 読者募金	日本電信電話株式会社	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン 青葉
株式会社絨毯ギャラリー	日本遊戯関連事業協会	特定非営利活動法人WE 2 1 ジャパン 相模原
城西国際大学 市山研究室	日本労働組合総連合会 国民運動局「愛のキャンパ」	< 公的機関 >
浄喜寺	日本労働組合総連合会 連帯活動局	外務省
浄土宗東京教区青年会	ハイアット リージェンシー 東京	独立行政法人環境再生保全機構
浄土宗平和協会	株式会社ハオ技術コンサルタント事務所	独立行政法人国際協力機構 (J I C A)
浄土真宗本願寺派 和らぎ基金	長谷寺仏教婦人会	国連難民高等弁務官事務所 (U N H C R)
浄土真宗本願寺派 仏教婦人会総連盟	生活協同組合バルシステム東京	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
浄土真宗本願寺派 高岡教区寺族青年会「鸞翔会」	日立環境財団	
善興寺ダーナ基金	ファイザー株式会社	
全国退職女性教職員の会	フェリシモ基金	
全日本自治団体労働組合	財団法人毎日新聞大阪社会事業団	

2008 年度に 10 万円以上寄付金・助成金をいただいた団体を掲載しています。(五十音順)

2008 年度貸借対照表

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (J V C)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	249,024,543	未払金	5,769,817
売上債権計	334,350	預り金	420,214
棚卸資産計	3,428,498	源泉税等預り金	1,430,737
海外事務所現預金	38,291,351	前受金	28,481,537
立替金	4,190,720	未払法人税等	61,961
短期貸付金	470,437	未払消費税	292,500
未収金	15,213,730	事業引当金 *1	3,014,109
前払費用	4,156,492	流動負債合計	39,470,875
流動資産合計	315,110,121		
固定資産		固定負債	
出資金	10,100,000	退職給与引当金 *2	28,102,233
長期貸付金	1,000,000	固定負債合計	28,102,233
保証金	12,545,000		
固定資産合計	23,645,000	負債の部合計	67,573,108
		繰越金の部	
		繰越金	271,182,013
		(内、当期収支差額)	53,589,214
		繰越金合計	271,182,013
資産の部 合計	338,755,121	負債・繰越金の部 合計	338,755,121

*1. スマトラ津波被災地支援 (2007 年 5 月終了) 引当金 118,136 円。

パレスチナ・ガザ緊急支援 (2007 年度) 引当金 2,895,973 円。

*2 退職給与引当金の計上基準: 職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額を計上。

カレンダー特別会計	コンサート特別会計
資産の部	資産の部
預金 38,014,868	預金 11,826,801
棚卸資産 642,000	流動資産合計 11,826,801
売掛金 337,727	資産合計 11,826,801
(貸倒引当金) -3,377	
流動資産合計 38,991,218	負債の部
資産合計 38,991,218	当期利益 7,777,467
	部門間振替 4,049,334
負債の部	負債・利益合計 11,826,801
当期利益 4,900,757	
部門間振替 34,090,461	
負債・利益合計 38,991,218	

2008 年度収支決算書 (自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日) (単位：円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (J V C)

収 入

	2008 年度 予算	2008 年度 決算	予算比 %	構成比 %
会 費				
	11,500,000	11,432,000	99	3.2
募 金				
一般募金 *1	40,835,699	104,610,992	256	29.2
夏・冬募金	23,500,000	22,349,983	95	6.2
マンスリー募金	18,700,000	21,005,350	112	5.9
みどり一本募金	2,300,000	2,054,470	89	0.6
計	85,335,699	150,020,795	176	41.8
助成金				
団体助成金	67,873,743	56,619,968	83	15.8
国際協力機構 (JICA)	22,060,000	23,841,127	108	9.1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	22,815,000	16,877,000	74	4.7
計	112,748,743	97,338,095	86	27.1
補助金				
外務省 *2	52,557,817	25,208,366	48	7.0
国連難民高等弁務官事務所	38,963,000	42,226,420	108	11.8
計	91,520,817	67,434,786	74	18.8
収益事業特別会計				
カレンダー収益	6,965,739	4,900,757	70	1.4
コンサート収益	4,789,520	7,777,467	162	2.2
計	11,755,259	12,678,224	108	3.5
その他				
受取利息	100,000	283,682	284	0.1
雑収入	10,159,000	17,675,554	174	4.9
事業引当金戻入	-	127,736	-	0.0
貸倒引当金戻入	-	3,923	-	0.0
退職引当金戻入	-	1,862,000	-	0.5
繰越金	9,342,878	-	-	0.0
計	19,601,878	19,952,895	102	5.6
収 入 合 計	332,462,396	358,856,795	108	100
為替差損		-1,118,039		
合計		357,738,756		
支出合計差引		-304,149,542		
当期収支差額		53,589,214		
期首繰越金		217,592,799		
期末繰越金		271,182,013		

- *1. 一般募金：遺産寄付 2 件合計 4,500 万円、パレスチナ・ガザ
緊急支援 15,943,102 円含む。
*2. アフガニスタン：予定事業の変更による。
*3. カンボジア：スタディーツアー支出 2,770,305 円含む。
*4. ラオス：現地事務所 (サワナケート) 開設費用含む。
*5. イラク：治安改善に伴う医療支援活動の拡大。
*6. スーダン：安全対策費・燃料費の高騰による。

カレンダー特別会計

売上高	32,129,048
当期原価	13,627,261
売上総利益	18,501,787
一般管理費	
人件費	13,019,590
営業利益	5,482,197
営業外費用	585,363
経常損益	4,896,834
特別利益	3,923
税引前当期純損益	4,900,757
当期純損益	4,900,757

コンサート特別会計

売上高	20,948,453
当期原価	9,552,252
売上総利益	11,396,201
一般管理費	
人件費	3,618,859
営業利益	7,777,342
営業外収益	125
経常損益	7,777,467
税引前当期純損益	7,777,467
当期純損益	7,777,467

支 出

	2008 年度 予算	2008 年度 決算	予算比 %	構成比 %
カンボジア				
持続的農業、資料情報センター	10,199,777	8,064,246	79	2.7
生態系農業と生計改善	10,897,686	10,999,649	101	3.6
技術学校	453,600	432,394	95	0.1
現地管理費 *3	1,329,264	4,389,112	330	1.4
東京管理費	5,954,408	4,899,037	82	1.6
計	28,834,735	28,784,438	100	9.5
ラオス				
森林保全と持続的農業 (カムアン)	10,348,497	10,719,117	104	3.5
森林保全と持続的農業 (サワナケート)	11,463,349	8,786,412	77	2.9
現地管理費 *4	359,273	2,033,815	566	0.7
東京管理費	3,724,314	4,206,455	113	1.4
計	25,895,433	25,745,799	99	8.5
ベトナム				
農村開発	9,907,670	10,400,968	105	3.4
現地管理費	1,632,393	1,197,088	73	0.4
東京管理費	2,106,686	2,232,767	106	0.7
計	13,646,749	13,830,823	101	4.5
タイ				
スマトラ津波被害復興支援	320,000	162,568	51	0.1
インターンシップ	2,356,600	3,181,643	135	1.0
現地管理費	100,000	0	0	0.0
東京管理費	1,829,643	2,039,794	111	0.7
計	4,606,243	5,384,005	117	1.8
南アフリカ				
環境保全型農業	1,943,100	2,347,052	121	0.8
HIV/ エイズ	13,579,200	10,631,003	78	3.5
現地管理費	6,151,712	3,120,189	51	1.0
東京管理費	6,642,300	5,819,687	88	1.9
計	28,316,312	21,917,931	77	7.2
アフガニスタン				
地域医療支援 *2	28,754,689	14,568,383	51	4.8
教育支援・アドボカシー	1,280,705	877,840	69	0.3
現地管理費	10,055,725	5,017,348	50	1.6
東京管理費	12,344,045	10,357,745	84	3.4
計	52,435,164	30,821,316	59	10.1
パレスチナ				
保健指導支援	9,706,985	9,628,824	99	3.2
栄養改善支援	6,740,157	6,708,301	100	2.2
収入創出支援・教育文化支援	3,700,000	3,934,949	106	1.3
ガザ緊急支援	-	9,929,411	-	3.3
現地管理費	3,096,954	2,672,107	86	0.9
東京管理費	5,300,437	4,215,285	80	1.4
計	28,544,533	37,088,877	130	12.2
イラク				
避難民支援	2,364,250	4,714,486	199	1.6
医療支援 *5	9,410,000	13,840,283	147	4.6
現地管理費	-	254,770	-	0.1
東京管理費	350,000	349,666	100	0.1
計	12,124,250	19,159,205	158	6.3
スーダン				
難民帰還輸送手段整備支援	37,249,000	37,086,850	100	12.2
現地管理費 *6	9,289,000	12,611,334	136	4.1
東京管理費	5,304,255	6,575,557	124	2.2
計	51,842,255	56,273,741	109	18.5
コリア				
絵画展	424,000	370,887	87	0.1
現地支援 (緊急支援等)	500,000	0	0	0.0
東京管理費	1,402,142	1,401,411	100	0.5
計	2,326,142	1,772,298	76	0.6
緊急対応				
予備費	5,000,000	0	0	0.0
計	5,000,000	0	0	0.0
海外プロジェクト費計	253,571,816	240,778,433	95	79.2
国内プロジェクト				
調査研究・政策提言	1,000,000	230,095	23	0.1
広報・機関誌制作	16,404,420	15,837,453	97	5.2
人材育成・能力向上	1,000,000	0	0	0.0
国内プロジェクト費計	18,404,420	16,067,548	87	5.3
プロジェクト費合計	271,976,236	256,845,981	94	84.4
管理費				
事務所維持費	8,500,000	6,951,162	82	2.3
人件費	23,872,265	23,965,470	100	7.9
法定福利費・福利厚生費	4,126,429	8,255,671	200	2.7
租税公課	1,000,000	780,682	78	0.3
その他管理費	11,020,000	7,288,615	66	2.4
管理費計	48,518,694	47,241,600	97	15.5
法人税等	1,000,000	61,961	6	0.0
予備費	10,967,466	0	0	0.0
支 出 合 計	332,462,396	304,149,542	91	100.0

2009 年度収支予算書 (自 2009 年 4 月 1 日 至 2010 年 3 月 31 日) (単位 : 円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

収 入

	金 額	構成比 %
会 費		
	10,900,000	3.59
募 金		
一般募金	49,605,115	16.33
夏・冬募金	21,800,000	7.18
マンスリー募金	21,500,000	7.08
みどり一本募金	1,800,000	0.59
計	94,705,115	31.17
助成金		
団体助成金	54,340,545	17.89
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	19,380,000	6.38
計	73,720,545	24.26
補助金		
外務省	42,608,038	14.02
国連難民高等弁務官事務所	29,000,000	9.54
計	71,608,038	23.57
収益事業特別会計		
カレンダー収益	6,655,000	2.19
コンサート収益	5,964,321	1.96
計	12,619,321	4.15
その他		
受取利息	250,000	0.08
雑収入	11,500,000	3.79
退職引当金戻入	4,555,000	1.50
繰越金	23,968,201	7.89
計	40,273,201	13.26
収 入 合 計	303,826,220	100.00

支 出

	金 額	構成比 %
カンボジア		
生態系農業と生計改善	15,038,226	4.95
技術学校	462,288	0.15
現地管理費	3,907,008	1.29
東京管理費	5,287,420	1.74
計	24,694,942	8.13
ラオス		
森林保全と持続的農業(サワナケート)	18,520,734	6.10
現地管理費	313,008	0.10
東京管理費	4,156,400	1.37
計	22,990,142	7.57
ベトナム		
東京管理費	1,245,400	0.41
計	1,245,400	0.41
タイ		
インターンシップ	3,179,400	1.05
スマトラ津波被害復興支援	620,000	0.20
現地管理費	100,000	0.03
東京管理費	2,032,200	0.67
計	5,931,600	1.95
南アフリカ		
農村開発	259,000	0.09
HIV/エイズ	3,240,800	1.07
現地管理費	3,076,800	1.01
東京管理費	4,438,000	1.46
計	11,014,600	3.63
アフガニスタン		
地域医療支援	21,612,879	7.11
教育支援	1,550,705	0.51
現地管理費	9,058,684	2.98
東京管理費	10,838,687	3.57
計	43,060,955	14.17
パレスチナ		
栄養改善支援	9,179,120	3.02
収入創出支援	3,700,000	1.22
学校保健	9,810,600	3.23
平和構築	400,000	0.13
現地管理費	1,373,800	0.45
東京管理費	2,174,480	0.72
計	26,638,000	8.77
イラク		
国内避難民/地域支援	3,192,030	1.05
医療支援	10,000,000	3.29
現地管理費	5,026,923	1.65
東京管理費	1,594,000	0.52
計	19,812,953	6.52
スーダン		
難民帰還輸送手段整備支援	29,005,128	9.55
現地管理費	10,658,100	3.51
東京管理費	3,443,772	1.13
計	43,107,000	14.19
コリア		
現地支援(緊急支援等)	500,000	0.16
絵画展	990,000	0.33
東京管理費	2,343,800	0.77
計	3,833,800	1.26
緊急対応		
予備費	5,000,000	1.65
計	5,000,000	1.65
海外プロジェクト費計	207,329,392	68.24
国内プロジェクト		
調査研究・政策提言	500,000	0.16
人材育成・能力向上	1,000,000	0.33
広報・機関誌制作	16,658,000	5.48
国内プロジェクト費計	18,158,000	5.98
プロジェクト費合計	225,487,392	74.22
管理費		
事務所維持費	8,500,000	2.80
人件費	28,690,010	9.44
法定福利費・福利厚生費	8,000,000	2.63
租税公課	1,000,000	0.33
その他管理費	9,320,000	3.07
管理費計	55,510,010	18.27
法人税等	1,000,000	0.33
予備費	21,828,818	7.18
支 出 合 計	303,826,220	100.00

2008 年度監査報告書

監 査 報 告 書

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター (JVC) の 2008 年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支決算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

We have audited the financial statement of JVC as of March 2009 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal Year 2008 and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.

2009年5月30日
May 30, 2009

監事 黒田(奥谷) 大 一

監事 樋口 達

JVCの活動方針

JVCは以下の課題に重点的に取り組んでいます。

1. 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響に飲み込まれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

2. 紛争への対応

紛争後・紛争中の地域で、人権確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

3. 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

4. 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うこと。

JVCは以下の点に配慮して活動しています。

1. 地域独自の知恵と多彩な文化の尊重

- 地域独自の知恵と多彩な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢をもちます。
- 地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- 外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

2. 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- 森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法を一緒に考えます。
- 特に農業では、農薬・化学肥料などを取り入れず、大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。
- 自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの搾取を防ぐしくみ作りに努めます。

3. 活動への人々の主体的な参加

- 活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- 活動地の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられているようにします。
- 活動地の人々が、持てる範囲で最大限の知恵、時間、労働力、資金・資材などを出す形で活動を進めます。

- 最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

4. 人々の多様な可能性の開発

- モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していけるように支援します。
- 同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

5. 依存を生まない対等なパートナーシップ

- 活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- 人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ・カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- JVCが退いた後も、人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

6. 女性と男性の対等な参画

- 計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- 女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。

JVCの活動は皆様のご協力に支えられています

会 員

JVCのビジョンに共感いただけたら会員として支えてください。

各国の活動をお伝えする会報誌を年6回お届けします。

【年会費】 一般：10,000 円、学生 5,000 円、団体：30,000 円

【郵便振替】 口座番号：00150-3-48365 加入者名：JVC会員係

※正会員、賛助会員の2種類があり、正会員は年1回行われる会員総会でJVCの活動方針の決定に関わることができます。正会員と賛助会員の会費は同額です。

寄 付

郵便局、自動引き落とし、クレジットカードから、便利な方法でご支援ください。

応援したい国へ寄付先の指定もできます。

(1) 郵便局からの寄付

【郵便振替】 口座番号：00190-9-27495 加入者名：JVC東京事務所

(2) マンスリー募金

月々500円から気軽に始める国際協力。口座からの自動引き落とし募金です。

事務局まで申し込み用紙をご請求ください。クレジットカード決済はホームページからお申し込みいただけます。

(3) クレジットカードによる寄付

JVCのホームページでカードによる寄付ができます。お買い物と同じようにポイントが貯まります。

JVCへの寄付は、税金の控除を受けることができます。

JVCは国税庁より「認定NPO法人」として認定されています。これは広く市民から支持されていること、会計の透明性の高さなど一定の基準を満たした団体が認められるものです。これに伴い、皆様からのご寄付は税制上の優遇措置を受けることができます。個人による寄付、法人による寄付、相続金からの寄付、それぞれが対象となります。JVCが発行する領収書を添えて確定申告等でお手続きください。

※寄付金の20%を管理費に充てさせていただきます。

国内での ボランティア

●東京事務所ボランティア 事務作業やカレンダー発送作業などをお手伝い頂いています。

●各国別ボランティアチーム JVCの活動地域別に6つのグループがあり、講座の企画や物販のサポートなどそれぞれ自主的に活動しています。

●古切手、使用済みプリペイドカード、書き損じハガキの収集 換金の上、カンボジアとラオスの活動に役立てられます。

説明会

JVCの活動や、国内で参加できるボランティアについてご説明するオリエンテーションを月に3回開催しています。個別のご相談にも応じています。

【日時】 毎月第1月曜日 19:00～、第2・第4土曜日 14:00～ (1時間半程度)

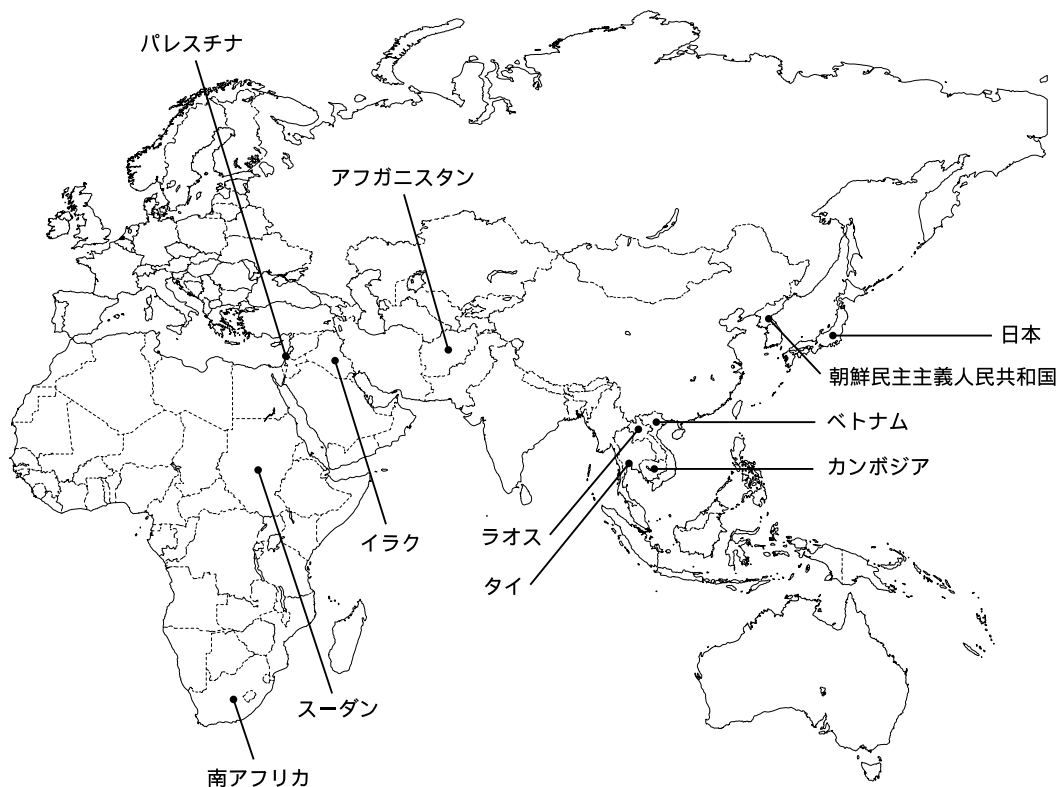
【場所】 JVC東京事務所 (予約不要)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6F

TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519 info@ngo-jvc.net http://www.ngo-jvc.net

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER



特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

東京事務所

〒110-8605
東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6F
Tel : 03-3834-2388
Fax : 03-3835-0519
E-mail : info@ngo-jvc.net
URL : <http://www.ngo-jvc.net>

カンボジア事務所

JVC Cambodia Office
P.O.Box 526, Phnom Penh, CAMBODIA
Tel : (855) -23-220481
Fax : (855) -22-220482

ラオス事務所

JVC Laos Office
P.O.Box 2940, Vientiane, LAO P.D.R.
Tel/Fax : (856) -21-243530

南アフリカ事務所

JVC South Africa Office
P.O.Box 31618, Braamfontein 2017,
SOUTH AFRICA
Tel : (27) -11-646-2115
Fax : (27) -11-646-8095

パレスチナ事務所

JVC Palestine Office
c/o ANERA, P.O.Box 19982,
Jerusalem via ISRAEL

スーダン事務所

JVC Sudan Office
P.O. Box 103, Juba, SUDAN

アフガニスタン事務所

ヨルダン事務所 (イラク支援)

本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた
用紙「間伐材印刷用紙 (古紙 90%、間伐材パルプ
10%)」で作成しました。

